



坂原シモ議員

◆農業問題について

【質問】今年度の減反の取組はどうであったか。また正直に減反をした人としな

【市長】今年度の飯山市における水稲作付面積は1235haに対して、調整水田の他、飼料米、加工米等に取り組んでもらったが、63haの過剰作付けという結果であった。生産調整については、現制度下では不公平感はないと

【質問】食糧危機が危惧される反面で、国は減反政策を当面続けると思われる。来年度の市としての減反の取り組みについて伺いたい。

【市長】他の作物を作ろうとしても米しか出来ない地域、転作物の可能な地域に補助金をまわす方法はできないか県として調整を計つ



西條豊致議員

◆安心安全な故郷と中央橋と道路について

【質問】平成7年度から桜づつみ事業として堤防への桜の植樹が始まり千曲川右岸が終了した。堤防強化と新たな桜の名勝が期待される。引き続き樽川堤防への事業の移行を考えるが。

【部長】木島堤防の記念植樹は4年を迎え266本となった。堤防強化が桜づつみ事業の位置付で実施されているので、引き続き継続したい。

【質問】湯滝橋上流の巨石除去の進捗状況と千曲川河川整備計画について、狭さく部の開削と河床整備など千曲川下流域の様々な治水は。

でもらいたい旨の要望を知事に申し上げている。来年度も生産調整を継続せざるを得ない訳で、飯山市水田農業推進協議会を通じてJAとも相談したい。

◆小中学生の携帯電話対策について

【質問】携帯電話によるいじめ、多額な利用料金の請求など表面に出ない実情に苦悩している児童生徒、保護者が日ごとに多発している。携帯電話の学校への持込禁止を指導している県や市もあるが、禁止する以前の段階で理解し納得した上での禁止でないと表面だけのものとなる恐れがある。教育委員会としてどのように指導されているか。

【教育長】児童生徒への使い方の指導、家庭地域への情報の提供啓発活動が重要である。学校での情報モラルの指導を先生を対象に研修を実施している。今後も状況を注視し対策を考えたい。

◆新型インフルエンザ対策について

【質問】新型インフルエンザについての知識、健康講座、発生時のための備蓄品



の確保等、市民への情報の提供、災害と位置付けた庁内の組織づくりなどを進めるべきと考えるが。

先を理由に輸出制限を行うなど、金で世界中の食糧を買いあさる時代は終わりであることを示された年でもあった。



高橋正治議員

◆国の政策で地域が守られるのか

【質問】今年は、国際穀物価格、食料品等の価格上昇が、国民生活をじりじりと圧迫している。発展途上国やバイオ燃料の需要拡大など、食糧不足が現実のものであることを示された年であった。インド、ロシアなど6カ国が、米、小麦、トウモロコシ等自国の消費優

の面からH17年から義務教育を支える部署として一貫した児童の育成支援体制を敷いており、教育委員会・理事者で全園に伺っている。木島保育園の入口フェンスについては、無い事により築山での遊びが一層活発になり保育環境の向上と見込まれるため保護者と相談したい。



木島堤防強化事業



大野峰太郎議員

◆千曲川の治水・利水について

【質問】河川整備計画策定にあたり『千曲川などの整備に関する住民懇談会』が開催されたが、質問市民にどのような参加を呼びかけたのか。当日参加の一般市

【部長】農家人口は平成9年1万4541人、平成14年には1万3300人。田畑は平成9年田んぼが1840ha、畑が1710haで、平成19年には、田んぼが1600ha、畑は1490haと減少している。

◆介護保険で見直しされる内容は

4月から導入される新制度で保険料はどうなるのか。45才、64才までの保険料はどう変化するのかについて知りたい。

【部長】第4期介護保険事業計画策定に向け介護保険運営協議会は現在まで4回開いており、その中で施設関係ではショートステイが37床増加したが若干の増床で計画したい。

介護保険料についてまだ未決であるが、保険料の基準としている介護保険料については、月額4100円程度必要であり、現在より1ヶ月500円の引き上げが必要と推測している。45才、65才までの負担金についてはまだ未定となっている。

民は何名か。

【部長】市報10月号で呼びかけ、長野市・野沢温泉村・山ノ内町含めて7名の参加。

【質問】今後、原案及び計画案に対する住民意見を聞き反映出来る機会はあるのか。

【部長】骨子をまとめ再度住民懇談会を開催の予定。

【質問】今後の信濃川水系川づくりアンケートを実施しているが、洪水常襲地域に住む市民の意見を最大限に反映されるように、用紙の入手法等を説明して協力を求めるべきと考えるが。

【市長】多くの市民の意見をいただきたい。

【部長】市民ホール、道路河川課窓口にあるので活用願いたい。

【質問】当地域を水害の被害から守るために「西大滝ダムの増水時流下塞き止めの解消」を提言してきた。長野県指定管理区間にあることと、西大滝ダムは人工の狭窄部であることから、長野県指定管理区間を国の直轄管理に編入し現行河川法にある水系一貫管理制度の導入の実施を、流域各地との連携や各種協議会等の

運動展開を強化して実現を図るべきと考えるが。

【部長】平成5年度から新潟県と連携を取りながら直轄編入連絡協議会を展開中。組織を通じながら北陸各県の直轄河川治水同盟連絡協議会を含めて強力な運動も展開中。石田市長が連合会長代理で中央省庁へ陳情、直に直轄編入を訴えて来た。地方分権推進の方向を注視している。

【質問】西大滝ダムは9000tの流量を流下出来ているのか。その時の水位はどの位なのか。

【部長】平成18年7月19日豪雨で立ヶ花10・68m過去2番目の流下流量時に7528tを記録。過去最高の増水はS58年で、破堤のためダムは通過していない。

【質問】洪水時の水位上昇の影響はどの地点と考えているのか。

【部長】堰上げは市川橋上流1.3km前後と聞いている。